

民主抗争と国家安全：中国の視点から 香港「逃亡犯条例改正運動」を再考する ——兎主席著『撕裂之城：香港運動的謎與思』を読む——

Democratic Struggle and National Security: Reconsidering Anti-ELAB Movement from a Chinese Perspective: Reading “The Splited City”

エン・シンキョク

EN Shinkyoku

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral student

キーワード

香港 中国 社会運動 国家安全 逃亡犯条例改正運動

Keywords

Hong Kong; China; Social Movement; National Security; Anti-ELAB Movement

原稿受理日：2023.1.22.

Quadrante, No.25 (2023), pp.249–262.

目次

はじめに

1. 本書の概要と構成

2. 本書の意義と問題点

おわりに

はじめに

1997年の香港返還以降、中国政府による「一国二制度」政策が実施されてから25年が経ち、返還当初に約束された「50年不変」¹の半分が過ぎた。香港人のアイデンティティや政治思想は複雑で多様であり、それに応じて中国大陆の人々は香港に対して断片的な認識を持っている。2003年の「七一デモ」、2012年の「国民教育反対運動」、2014年の「雨傘運動」などの社会運動は、香港の社会を変えた。その一方で、大陸人の香港に対する認識も徐々に変化

したが、そこまで大きな影響を与えたとは言えない。

しかし、2019年の香港での「逃亡犯条例改正運動」（以下「2019年運動」）は、規模、形態、影響力のあらゆる面でこれまでの運動とは大きく異なる。本書の序文にあるように、「この出来事は中国の政治・社会・文化運動の歴史に非常に重要な1ページとなる運命にある：一つには、いくつかの大きな歴史過程に影響を与え、もう一つには、極めて強力な歴史的意義があり、そこから多くの教訓を得ることができる」²。

著者の兎主席（本名：任意）は、元広東省委書記・任仲夷の孫であり、「紅三代」³とも呼ばれている。兎主席は、広東省で生まれ育ち、海外に留学してハーバード大学のケネディスクールにて修士号を取得し、中国や東アジアの専門

¹ 香港特別行政区基本法第5条は、「香港特別行政区では社会主義制度と政策を實踐してはならず、以前の資本主義制度と生活様式は50年間変更しない」と規定している。

² 兎主席（2020）『撕裂之城：香港運動的謎與思』中華書局（香港）有限公司、p.X。以下、「本書」と記載する。なお、本書の日本語訳は公刊されていないため、本稿内での本書の引用箇所は全て評者による日本語訳である。

³ 「紅二代」は中国共産党元高級幹部の子弟で構成されるグループ「太子党」のうち、1949年の中華人民共和国成立の前に共産党に参加し、日中戦争や中国内戦で貢献のある幹部たちの子女の総称である。「紅三代」は「紅二代」の次の世代である。



家であるエズラ・ヴォーゲル⁴の学生、助手を務めた。卒業後、北京の中国系投資銀行に就職し、長い間、北京と香港を行き来して活動している。大学時代に香港研究を行っていたことはないが、広東出身で広東語に堪能であり、香港とその周辺の背景をよく理解している。それに加え、中国問題の専門家に師事し、留学中に政治理論の基礎を身につけていたため、香港の社会運動を分析する際に問題の本質を鋭く見抜く発言が多かった。「2019年運動」中には高い頻度でリアルタイムな解説を更新していた。その多くの記事が中国大陸のインターネット上で強い影響を持ち、中国共産党上層部の内部資料として使われたことさえあったという⁵。彼の微博（ウェイボー、中国版 Twitter）アカウントは、フォロワーが180万人を越え、政治時事評論、特に香港問題を語るインフルエンサーの中ではトップレベルの影響力があると言える⁶。

『撕裂之城：香港運動的謎與思』（評者による日本語訳：『引き裂かれた都市：香港運動の謎と思考』）は、兎主席が2019年7月から2020年6月まで中国大陸のインターネット上で発表した香港「2019年運動」に対する観察と評論をまとめたものである。本書は、香港の中華書局から出版されたもので、著者の運動に対する理解のダイナミックな展開を示すことを目的に、異なる時点・要点をもつ代表的な記事数十本を選び、記事を時系列順で配列したものである。本書は中国大陸における「香港政治」という非常にセンシティブな問題を論じ、香港で出版されている。しかし、中国大陸の各種ネット通販で簡単に入手できることから、本書の内

容が北京当局の基準を満たしていることがわかる。一方で、中国大陸で「香港政治」を論じた学術書または学術論文を見つけることが困難であることから、本書は、本格的な研究書とは言えないが、「時代の証言」として香港の政治運動をめぐる中国大陸側の重要な時事評論集と位置づけることができる。

1. 本書の概要と構成

本書は時系列順に並べられた全4章83節からなる。それぞれが独立したテーマでありながら、ある程度の一貫性と論理性を有している。各章の構成は以下の通りである。

第一章 嵐が来る（山雨欲来）（2019年7月23日～2019年9月15日）

第二章 塗炭の苦しみ（水深火熱）（2019年9月17日～2019年10月26日）

第三章 子供を救え（救救孩子）（2019年10月28日～2019年11月29日）

第四章 傍目八目（旁觀者清）（2019年12月1日～2020年6月21日）

本節では、本書の概要と主旨について、以下のように説明する。

①「逃亡犯条例改正運動」の原因と背景：香港人アイデンティティとは何か？

香港人は三つのアイデンティティを持っている。(1)西洋文明と同一化するアイデンティティ、(2)広東文化圏アイデンティティ、(3)一番重要なのは、北京政府とそれが象徴する政治体制、文化、秩序に対する疑念、抵抗、反発から

⁴ Ezra Feivel Vogel, 中国語名「傅高義」、1967年から2000年までハーバード大学で教鞭をとり、ハーバード大学費正清東アジア研究センター所長、アメリカの代表的な中国研究者と見られ、中国でもよく知られている。ヴォーゲルの著作 *One Step Ahead in China: Guangdong under Reform*, Harvard University Press, 1990（訳書：中島嶺雄訳『中国の実験——改革下の広東』、日本経済新聞社、1991年）は兎主席が彼の助手を務めた時期に出版された本である。

⁵ 『什麼人訪問什麼人：分析香港的紅三代 KOL，網文成中央參考——誰是兎主席』、明報 OL 網、2021年2月7日 [https://ol.mingpao.com/ldy/cultureleisure/culture/20210207/1612637827579 (2022年9月10日最終閲覧)]。

⁶ 2022年9月10日現在。微博アカウント名：兎主席、https://weibo.com/jeune。

構成されたアイデンティティ。この第三のアイデンティティが形成された理由は、香港人の歴史的経験と表裏一体である。彼らは皆、大陸から逃れてきたのである⁷。香港は、中華人民共和国建国前後、建国初期から改革開放までの三つの時期において、政治的、社会的、経済的理由で中国大陸を離れた移民にとって最も重要な安住の地であった。

2019年2月、香港政府は、中国大陸やマカオ、台湾などに刑事事件の容疑者を引き渡すことができるようにする「2019年逃亡犯条例改正案」を提出した。この出来事をきっかけに反対デモが始まり、香港史上最大規模の社会運動まで発展した。著者は「逃亡がなければ、香港はない」とまで述べている。従って「逃亡犯条例」の改正が香港人の心に触れ、最大の恐怖を引き起こしたことになり、これが運動初期に広く支持された歴史的な理由でもあるという。

著者によれば、「生粋の香港人」というアイデンティティの指標は、この運動に対する発言の仕方に最も顕著に表れるという。中国大陸寄りの親北京派でも、香港人にインタビューするときは、まず「私は生粋の香港人だ（我是土生土長的香港人）」と主張してから意見を述べ始める。

「生粋の香港人」の普遍的定義は、(1) 香港生まれ香港育ち；(2) 完全に香港で教育を受けたこと；(3) 広東語を流暢に話せること、の三点である。これらの条件を満たさない限り、たとえ香港永住権を有していても「2019年運動」の間は香港の政治に口を出すことはできなかった、と兎主席は主張する。彼によれば、このような排他的現象は「政治権力剥奪（political disenfranchisement）」の典型的なケースである。同じ現象は、欧米社会の主流の

価値観では、露骨な排外主義や差別とみなされ、ポリティカル・コレクトネスに反する極右的な発言とみなされる。しかし香港では、西欧の民主主義や自由といった理念は表面的な理解にとどまっており、現代の西欧社会の政治文化や価値観は根付いていない、と著者は指摘する。すなわち香港は、本質的には差別や偏見、後進性、近代的価値観に反する伝統的な中国社会であるため、政治的権力の剥奪が当然視されている、というのが著者の考えである⁸。

香港人のアイデンティティについて、著者は「三つの否定」とするとまとめている。つまり、(1) 西洋文明とシステムの代理人のアイデンティティ：中国の制度的否定、(2) 共産主義の否定、(3) 中国大陸の否定、である。「2019年運動」の語りは、中国への反発と分離を基調としている。「光復香港（香港を取り戻せ）」のスローガンも、「中国に奪われた」という考え方が根底にある。この「三つの否定」という意識は、大陸と共産主義政権の否定に基づくものであり、運動中に西側諸国、特に米国の国旗が掲げられた理由も、あらゆる面で中国に対する最大の反感と否定を構成するのは米国であり、米国と声高に同一化することによって、反中国・独立派は自らの積極的な命題と存在を見出すことができるからである。つまり、香港の政治や社会、経済、生活の問題はすべて中国大陸というはけ口を見つけることができ、大陸がいくら香港を助けても、反対派は感謝することはない。これは、この運動の支持者や共感者、そして2010年代の香港の若者たちにも共通する意識である⁹。

典型的な大陸学者の研究を参照するならば、李益斌・劉洋（2021：86）は、「2019年運動」が起こった理由は、(1) 外部勢力からの

⁷ 本書、pp.33-34.

⁸ 本書、pp.89-91.

⁹ 本書、pp.176-181.

干渉と扇動、(2)ごく少数のグループの極端的な行動、(3)インターネットの悪意ある利用、という三点に起因していると考えた。このような観点は、中国政府が強調している、香港の革命を左右するのは「外部の力」であるということと一致している。

しかし、評者の考えでは、この理由は中国政府が自らの対香港政策の失敗を回避するために与えた極めて一方的な言い訳としか思えない。一方、香港固有のアイデンティティの問題を分析しようとし、香港の歴史を踏まえて「逃亡がなければ、香港はない」と結論付けた著者は、この点で評価されるべきものである。ただし、著者が主張する、香港人のアイデンティティは歴史的遺産であり、彼らの「中国否定」感情は長い時間をかけて形成されたものであるという理解は、早計だと思われる。なぜなら、香港民意研究所のデータによれば、香港人の「中国人」としてのアイデンティティは返還後比較的に安定し、2008年頃にピークとなり、急激に低下したのは2010年代以降である¹⁰。倉田(2021)は、2012年から始まる習近平時代の香港を「国家の安全の香港」とまとめている。倉田によると、2012年以降の習近平時代の香港政治の混乱の原因は、もちろん、依然として残っている民主化問題の浮上、香港政府の指導者の個性、国際関係の環境などの歴史的な軋轢にもあるが、一番重要な点としては中央政府が「国家の安全」を前面に押し出して香港への介入を強めたことが大きく関係している¹¹。その結果として、2019年の香港危機は発生した。したがって香港人アイデンティティの形成に対する認識は、歴史問題だけでなく、むしろ返還後の中国政府の対香港政策とも強く関係してお

り、2010年以降の事象を踏まえながら評価する必要があると評者は考える。

また、著者は「政治権力剥奪」という概念を使い、香港の抗議運動が内包する排他性を批判している。しかし、この解釈には二つの問題があると思われる。(1)著者は、民主派のあいだで「政治権力剥奪」が強く働く点を特に批判したが、親北京派における「政治権力剥奪」を黙認している。そして、(2)香港の最高権威である「立法会」で親北京派が絶対多数を占め、民主派の発言力が制限されるケースが少なくないという香港の政治環境を鑑みれば、この状況も「政治権力剥奪」と言えるのではないか。これらの問題について著者の主張はご都合主義的であり、公平な視点に欠けると評者は考える。

②「逃亡犯条例改正運動」の発生と発展：何が行われていたのか？

ハーバード・ケネディスクールのエリカ・チェノウェス(Erica Chenoweth)教授の研究によると、人口の3.5%以上が運動に積極的に参加すれば、その社会運動が政府にとって効果的に防御することが困難であり、政権交代につながる可能性が高くなる。実際、彼らの研究によると、人口の3.5%以上が関与した運動が失敗した歴史的な前例はない¹²。香港の人口構成を見ると、18歳から30歳の6人に1人が運動に参加しており、香港の総人口の3.5%に達している¹³。現実には、若者の6人に1人以上が参加していた可能性があり、運動は他の年齢層にも影響を与えるため、3.5%の基準を達成することは難しいことではない。同質性の高さ、人口密度の高さ、完全に都市化された人口、非常

¹⁰ 出典：香港民意研究所データベース [https://www.pori.hk/pop-poll/ethnic-identity/q001.html (2022年12月11日最終閲覧)]。

¹¹ 倉田徹(2021)『香港政治危機——圧力と抵抗の2010年代』東京大学出版会、pp.65-68。

¹² 本書、p.13。

¹³ 本書、p.16。

に強い対人関係、高度に発達した情報伝達手段といった香港の特有の要因に加えて、この運動は共通の外敵（中国政府／中国大陸）と派生する問題を浮き彫りにした。それに対する特別行政区政府の反応は弱く曖昧であったため、「2019年運動」は国際的注目を集め、国際政治勢力の支援と利用を受けることになった。さらに、香港の反対派政治家やメディアは、より多くの人を巻き込むために、「和理非（平和、理性、非暴力）」という言葉で運動を描き、参加人口を限りなく高めていこうとした。「その目標は、3.5%ではなく、35%に達する可能性がある。現代の人類史において、人口の3.5%以上が関与し、大きな変革に至らなかった運動はほとんど存在しない。これは正に「時代革命」である。従って、中国政府や大陸の同胞、香港の親北京派は、これが普通の社会運動であると簡単に断言することはできない。」¹⁴ 実際に、香港中文大学の民意調査の結果によると、「少なくとも一つの条例改正反対運動に参加した経験のある」比率は52.6%である¹⁵。

上記の内容は、2019年7月に書かれたものであり、その時期の中国政府の意思を代表する『環球時報』が、まだ「西側敵対勢力は香港の全体的な安定を揺るがすことができない」¹⁶、あるいは「中央の権威に公然と挑戦する暴徒たちは決してうまく終わらない」¹⁷などと記し、暴力に対する批判に留まっていたなか、著者は社会運動の論理に基づいてこの運動の行先を模索していた点は評価に値する。結果論から言えば、「国家安全法」の施行で実質的に終了した

「2019年運動」は失敗に終わったように見えるが、香港内部の人口比率に基づいたこの理論から見れば、この運動は香港内に大きな影響を与え、区議会選挙での大勝利の後にピークに達しているため、民主派の「成功」とも言えるのである。ただしその後の中国政府からの干渉は、外的要因であり、香港の運動自体の成否とは別に議論されるべきと評者は考える。

著者によれば、現代の大規模な政治運動は、一つの導火線が契機となり、そこから急速に拡散・拡大し、国民的な政治運動へとエスカレートし、急激な政治変動（指導者の退陣や政権交代）を引き起こすケースが多い。どのような導火線であれ、運動が成功する可能性があるのは、人口の大部分が参加するきっかけとなる閾値や転換点に、できるだけ短い時間で到達した時である。反政府運動でよく使われる「最小公倍数¹⁸」という概念は、国民の大多数が理解・共感でき、特定の心理的基盤に触れ、集団意識を動員し、比較的強い緊急性を持つ問題を指す¹⁹。

「2019年運動」の布石は「逃亡犯条例」の改正であり、一般市民には理解できないはずの高度な法律知識が含まれている。しかし、民主派の巧みな誇張と扇動の末、この最小公倍数は香港人の反政府・反体制の感情へと広がったのである。「逃亡犯条例」の改正は、すべての人々の存在を脅かすものとして描かれることに成功し、この問題に対処し解決するために最大の緊急性と総動員を必要としている。運動が始まってしばらくすると、警察がデモ隊の暴力

¹⁴ 本書、pp.16-17.

¹⁵ 出典：『香港反修例運動中の民意状況研究報告』、香港中文大学伝播與民意調査中心、2020年5月。調査時間と方法：2019年6～12月に26回の現場調査。調査規模：デモ参加者計17,233名。

¹⁶ 「反対派勾結撼動不了香港大局」、『環球時報』WPA, 2019年6月10日[<https://mp.weixin.qq.com/s/iywqFGXbniY9q7GOylU7sQ> (2022年9月10日最終閲覧)]。

¹⁷ 「社評：暴徒公然挑戰中央權威絕不會有好下場」、『環球時報』WPA, 2019年7月22日[<https://mp.weixin.qq.com/s/XR0TjrxpVWWTyH7VoZn7wA> (2022年9月10日最終閲覧)]。

¹⁸ 原文は「最小公分母」。数学では「二つ以上の分数で、その分母の最小公倍数」との意味であり、「最小公倍数」とやや異なる概念になるが、次の段落の「最大公約数」と対照しやすいため、評者はここで「最小公倍数」と訳す。

¹⁹ 本書、p.284.

を抑えるために武力を行使したことから、運動の主催者は「反警察」を要求の中核に組み入れ始めた。すなわち「独立調査委員会 (COI)」設置の要求であり、実質的には運動・デモ隊に対抗した代償を警察に要求することであった。

この要求は「最大公約数」とは対照的である。「多くの人が共感・共有でき、将来実現したい、反対しない、中長期的な特性を持つ究極の目標」と解釈できる。2019年6月、香港の運動は、香港人の「最大公約数」であり、誰も反対しない「二重普通選挙 (雙普選)」の要求を追加した。運動の求心力を高めるため、野党は「小さな目標」と「大きな目標」を結びつけ、「五つの要求、ひとつも譲らない (五大訴求, 缺一不可)」というスローガンを掲げた。しかし、政府が同時にさまざまな要求を満たすことは困難である。

著者は、「反警察」は「条例改正」と同等の最小公倍数ではなく、それほど憎悪をかき立てることはできないと主張すると同時に、年齢を重ねれば重ねるほど、このように「二重普通選挙」のために戦うことは非現実的であり、香港をこの目標からさらに遠ざけることを知ると結論付けている。したがって、今後の運動の特徴は、(1) 参加者の若年化が進む、(2) 暴力の規模は小さくなるが、場合によっては激化し、レッドラインに触れることもある、(3) 間もなく行われる区議会選挙が新しい目標点となり、野党は全力で選挙結果を妨害する運動を続ける、(4) 運動は学校に回帰し、運動参加者の年齢層が下がり、過激化し、暴力的になる、の四点に集約された²⁰。

2019年11月3日に発表された上記の今後の運動に対する著書の発言内容に見られる「若年化」、「暴力化」、「区議会選挙目当て」、「学校回帰」という四つの傾向は、現時点からみると、いずれもの中したと言える。特に、

2019年11月13日から29日まで16日間続いた香港理工大学キャンパス周辺での学生と警察官との大規模な対立事件「籠城事件」は、「2019年運動」の大事件の一つとなった。著者のこの段階での運動に関する分析には同意すべき点が多く、「最大公約数」「最小公倍数」という概念は、運動における民主派の戦略と軌跡を、深くかつ分かりやすく説明していると言えるだろう。

③「逃亡犯条例改正運動」の論理性と本質：この運動はどう理解すべきなのか？

著者は、2019年の香港社会は、1933年のドイツのように、目標が何であれ、その解決方法をユダヤ人に押し付け、ユダヤ人に対して本格的な人種差別 (血統、文化、経済、政治) を実践し、最終的にはユダヤ人を抹殺した社会と同じであると主張している。「逃亡犯条例改正運動」が体现しているのは、政治的に「反中」であるだけでなく、自治と自由・民主という明るいスローガンのもとにパッケージ化され、香港人を守る＝自由・民主を守る、大陸人を差別する＝独裁に反対するというように、自由と民主を自らのアイデンティティとして内面化することでもある。これはまさに民族中心主義 (ethnocentrism) あるいは種族主義 (racism) の典型であり、自分の民族にはさまざまなプラスの特性を、相手の民族にはさまざまなマイナスの特性を投影し、相手がその集団に属している限りは、自動的にその特性に適合させるというものであると、著者は主張している²¹。

19世紀から20世紀にかけての西ヨーロッパのユダヤ人は、極めて非友好的で強力な文明の中で長い間暮らしていた。しかし、時が経つにつれ、彼らの多くは他民族との統合を望み、外国人の強力な物質的に進んだ文明によつ

²⁰ 本書、p.290.

²¹ 本書、pp.164-165.

て、外国人が自分たちのコミュニティに対して抱くネガティブな意見を自ら進んで受け入れ、自分たちの考えとして定着させていった。したがって、彼らは他民族との統合を望めば望むほど、ユダヤ人としてのアイデンティティを消し去り、内面も外見もできるだけ現地の人と同じになろうとしたのである。著者は、この「自己嫌悪 (Self-hating)」の特徴を香港人にも見出している。100年にわたる強力な西洋文明を経験し、欧米に内面も外見も寄せようとした香港の人々は、返還後、自身をより後進的で、民主・自由・法治といった自由世界の精神に反した存在であることを受け入れようとはしないのである。しかし、国際社会では、政治的にも民族的にも「香港人」は「中国人」としてのアイデンティティを捨てることはできず、「香港独立派」は世界の長い歴史の中で「自己嫌悪の中国人 (self-hating Chinese)」と呼ばれるべき存在なのである²²。

著者は、香港の政治と社会運動は「格下げ解釈 (降維解釈)」の必要があると主張している。すなわち、民主派が提唱する形式的なグランドナラティブを取り払ってしまえば、香港を位置づけるために西洋や先進国の政治経済システムの展開を探り、西洋における民主・自由・法の支配、手続的正義など民主派が提起する政治的・市民的権利問題を掘り下げる必要はなくなる、と主張している。なぜなら、香港の問題を分析するのに必要なのは、複雑な部分を単純化することであり、皮を取り除くことさえできれば、真相を追求することができるからである²³。

「格下げ解釈」論理は本書で何度も書かれ、強調されている。著者によれば、香港の政治言論は非常に後進的で、運動の参加者は理論を知らず、歴史を知らず、世間を知らず、抽象的

思考に非常に不慣れであるという。つまり、香港人は自分たちで香港を守っているつもりでも基本的な社会的責任感すら持たず、政府がすべてやってくれていると想像し続けていると冷笑している。総じて、『環球時報』などに代表される中国の公式メディアは、しばしば運動の参加者を「無知」「無謀」「迷惑」と表現し、極端的なケースを取り上げ、ネガティブな宣伝を通じて香港側にたいする大陸側の批判意識を扇動する効果を狙ったが、著者もその流れに加担している。上記の著者の議論にも、この点が陰に陽に反映されている点を看過してはならない。著者は、抗議者たちをユダヤ人と対比させ、大陸出身者に対する軽蔑を「民族中心主義」や「種族主義」などかなり厳しい言葉遣いで評し、最終的に「自己嫌悪」に帰することで、中国政府の対香港政策やその影響についての詳細な検討を完全に放棄しており、かなり乱暴で大雑把な議論にとどまっている言わざるを得ない。

④「逃亡犯条例改正運動」の結末：国安法後の香港はどうなるのか？

「国家安全法」の公布は、「2019年運動」の終息点、あるいは、段階の終わりと考えることができる。「国家安全法」が施行された後、香港の社会は激変する。中央政府は過去の教訓からよく学んでおり、香港でガバナンスを実現するための自らの「手」を有していなかったという最大の痛手に対処しなければならなかった。そこで今回は、香港に信頼できる人材を派遣し、香港に専門機関を設置して具体的な法執行に携わるという一歩踏み込んだ方法をとることになった。国家安全署は、北京の香港における現地法執行のための法的・制度的・組織的基礎を確立した。これは、この法律における

²² 本書、pp.114-116.

²³ 本書、pp.168-170.

最も重要な突破口であり、香港の社会にとって最も衝撃的なことである²⁴。

著者は「2019年運動」の結果を次のように総括している：(1) 北京のこれまでの香港統治の問題点を徹底的に暴いた。(2) 北京と大陸が香港社会(特に若い世代)の反中・反華の志向と根拠を徹底的に見抜くことができたようになった。この感情は大陸の人々の香港嫌いや回避を誘発しており、その結果、観光客が大幅に減少し、香港の草の根経済に大きな影響を与えた。しかし、それは民主派が提唱する「死なばもろとも(攪炒)」の目的の一つでもある。(3) 香港問題を中国と西側(主に中国と米国)の政治的対抗および文明的衝突の最前線として位置づけ、香港にスポットライトを当て、中国の対外関係における重要課題とした。(4) 香港が中国の政治秩序を受け入れることなく、逆に国際的な反中国勢力と結託してまで中国大陸の政治秩序を覆そうとする、国際最前線で中国と対抗する脅威を完全に露呈させた。国際的な反中国勢力と結託して、中国大陸の政治秩序を破壊しようとする事さえあった。その中で著者は、中央政府の「動き」は、香港国家安全法の公布という「中国人民への歴史的説明」であると主張している。香港が中国に反対し、中国から離脱すればするほど、中央政府は香港に対する主権と支配を主張し、実施する必要がある。香港の民主派は、その政治的素朴さ、および中国の歴史と国際関係に対する無知から、この結果を予測することは不可能のはずだった。著者は、「彼らの中には、まだ大局を見ない者がいて、今後さらに過ちを犯し、最終的にその代償を払うことになる」と考えてい

る²⁵。

また、著者が「国安法」を「深謀遠慮、一回で完璧(一步到位)」と完全に肯定的に評価していることは中国政府を擁護する発言でしかない。これは、香港の法治を全く考慮せず、北京政府の視点に基づいた結論であり、北京政府や大陸の読者に媚びた態度であるように評者の目には映る。著者がインタビューで語ったように、彼は愛国者であり、その価値観は基本的に中央政府と同じである。彼の香港の経済・政治の事例分析は、大陸の発展のための参考となることを意図している²⁶。そのようなあらかじめ設定された立場があれば、欠落する論点が出てくるのは当然であろう。しかし、廣江(2022)によれば「国安法」には、香港基本法違反が指摘される条文が多く、香港憲法秩序の再構築が起き、香港基本法の崩壊危機が迫っている²⁷という見方もあり、必ずしも肯定的には評価できない。

2. 本書の意義と問題点

丹念に議論を深めなければならない点は多く残るものの、もちろん全体として、本書は新しい視点、豊富な理論と代表性のある事例など、多くの点で新鮮な内容を書いている点は評価できる。本節では、その意義について分析する。

①革新的視座：他人事ではない傍観者

「2019年運動」期間中、新華社(通信社)、CCTV(テレビ局)、『環球時報』(新聞)などの中国国営メディアは、運動関連の報道を数か月間頻繁に取り上げ、続けていた。例えば、2019年6月から2020年1月までの『環球時

²⁴ 本書、pp.629-630.

²⁵ 本書、p.629.

²⁶ 注5参照。

²⁷ 廣江倫子(2022)「第四章 香港国家安全維持法と香港基本法」倉田徹・小栗宏太編『香港と「中国化」——受容・摩擦・抵抗の構造』、明石書店、pp.110-111.

報』ウィチャット公衆アカウント²⁸の香港関連記事は総記事数の25.6%を占めており、ピーク時の8月では58.6%という半数を超える割合となっている²⁹。ただし、その視点は極めて制限された言論であることに留意する必要がある。中国公式メディアでの報道は、次のようなものがほとんどを占めていた：(1) 外務省(外交部)や香港マカオ事務弁公室(港澳弁)など公的機関の発言、(2) 親北京派香港市民のインタビュー(ほとんどの内容は運動に対する批判)、(3) 反対派に立ち向かう香港の愛国者の評価、(4) 香港警察への絶対支持、(5) 中国側が軍隊を送って香港に直接介入すべきかどうかという論議、などである。これはいわゆる中国における「大内宣」の一部と言える。

一方で、当時の国際世論は、まったく違う方向に向かっていた。国際的な主流メディアの多くは、権威主義に反発して自由主義を求める世界史における民主化運動の一環として、香港の運動を非常に肯定的に捉えた。しかし、中国大陆の一般市民は中国国内における以上のようなプロパガンダによる影響やGFW³⁰による海外情報の遮断のため、香港の社会運動は長い間「西側の邪悪なる勢力」に扇動された「少数な独立派」が、北京政府に反対し中国への対抗手段として「香港独立」を目指すよう大衆を扇動しているだけだと信じていたのである。親北京派が大敗した2019年11月の香港区議会選挙を経て、香港問題に関心を持つ一部の大陸人は、この運動の参加者や支持者が「極めて小さ

な集団」ではないことに気が始めた。

著者は、主に中国大陆人の視点から、香港の社会運動における問題点を分析している。大陸人の大多数は、香港の人々の運動を複雑な思いで見えていた。運動の敵は一般に「北京政府」とその管轄下にある「香港特別行政区政府」とされていたが、香港の「新香港人」³¹であれ、大陸のネット上の「五毛党」³²であれ、街頭の暴力であれ、ネット上の悪口であれ、「大陸人」はしばしば敵視されるようになった。しかし、大陸の国民は北京政府と足並みを揃えていない。「大内宣」のもと、中国の世論は香港の運動参加者に対するネガティブな報道や個人攻撃ばかりとなり、大陸の世論は政府に強く寄り添っているように見えるが、実は政府のレトリックに沿った発言しか掲載できないのである。一般に、中国大陆には、理性的に考え、冷静に判断し、客観的で深い視点から香港の社会運動を見たいと願う人々も多く存在する。兎主席の記事は、大陸人、海外華人、そして香港人を対象として、このギャップをうまく補完し、中国大陆にも、香港の問題を超国家主義ではなく、冷静かつ客観的に見ようとする人々が存在することを表している。

一方、著者はそうした人々の立場に立ち、最も身近な傍観者の視点から香港の社会問題を十分に分析している。このように、中国大陆からの視角では、香港は近くて遠い、国際問題でありながら内部解決として扱いたい問題でもある。つまり本書は、中国大陆の人々が香港の動

²⁸ ウィチャット公衆アカウント(中国語では「微信公衆号」)は、中国で一番よく使われる通信アプリ「WeChat(微信)」にニュースやコラムなどの発表ができるネットサービスである。

²⁹ エン・シンキョク「中国メディアから見る香港逃亡犯条例改正反対デモ——『環球時報』の視点を中心に」『中国研究月報』2021年2月号、vol.75、p.41。

³⁰ GFW、Great Firewall(中国語訳：国家防火牆、防火長城)は、中国政府が中国大陆のインターネット内容を審査するため作った複数のシステムとその関連機関の総称である。VPNを経由しない限り、Google、Facebook、YouTube、Twitter、Wikipediaなどの海外サイトにアクセスできない。

³¹ 一般的には、香港返還後に進学・就職などの原因で香港に移住した大陸人のことを指す。

³² 中国大陆のインターネット・コメンテーターの蔑称として使われていた。通常、各国内外のあらゆるサイトのコメント欄で中国の「良さ」を投稿している人びとである。「五毛」とは、インターネットのコメンテーターが1回の投稿で「50セント稼ぐ」ことを象徴した言葉である。

きをどう見ているかという点で、香港政治に関する学術研究の良い補足になると同時に、大陸人の知識になり、情報を制限されている大陸人の香港社会と香港人への理解を深めるという点で重要な意味がある。

②運動の主体：批判的思考

本書の冒頭では、香港人の大陸人への敵意とその原因が語られている。2019年7月22日放送の「新聞聯播」³³では、過激なデモ隊が中央政府駐香港連絡弁公室（中聯弁）での抗議で「支那」という言葉が含まれた侮辱的なスローガンや標語を使用する様子が映し出された³⁴。この映像は、中国大陸の人々にとって極めて衝撃的であり、言語道断であったことは間違いない。なぜこの言葉を選んだのか？ この点、著者は、これらの人々がこの言葉の複雑な歴史を理解せず、無知に基づいて、この差別用語に新たな意味を与えたいと願っていると主張している³⁵。それと同時に、様々な運動のあり方が書かれている：例えば、運動のスローガンである「五つの要求」、運動の形態である「勇武」³⁶と「和理非」、運動の具体的な内容である「和你 shop」と「和你影」などが紹介されている。

「和你 shop（あなたとショッピング）」：抗議者たちが親政府の店を包囲し、店内にいる客を非難し、圧力をかけること。

「和你影（あなたと撮影する）」：抗議者たちが親政府の店を包囲し、店内の顧客たちを撮影すること。このような嫌がらせを受けたくない大多数の客は、すぐにその場を立ち去り、事業者はその場を閉鎖しようとするため、店舗を運営できなくなるするという目的が達成され

る。

これらの運動の具体的な行動に関する本書の詳細な記述は、香港の運動の詳細を知らない中国大陸の読者の知識を増やすと同時に、香港の運動において「親北京派」であった一般市民が排除され疎外されている証拠にもなっている。

本書の特徴は、歴史を通じて社会運動の理論を適用し、運動の具体的な行動を幅広く分析することによって結論を導き出している点である。例えば、著者は、大陸人が香港を社会的・経済的観点から理解することに慣れており、政治的権利は様々な公民権力の一つに過ぎず、全てではないとしている。現代西洋の主流の考え方は、政治権力を社会的、経済的、文化的権力よりも格上と考え、政治権力・公民権力 (Political and Civil Rights) を第一の決定的なものとするものである。香港の運動のテーマが右翼政治 (ナショナリズム) であるのに対し、左翼政治 (社会経済問題の解決) の言説が欠落している。この言論体制では、欧米の政治体制や文化を目指すことが香港人のアイデンティティであり、中国からの「赤化」の影響から香港人が自分たちの政治文化を守るべきであると考えている。このアイデンティティ政治は、米国のトランプ前大統領の理念 (反移民・白人主流)、イギリスの BREXIT、フランスのマリーヌ・ル・ペン (Marine Le Pen)、イタリアのマッテオ・サルヴィーニ (Matteo Salvini)、ドイツの AfD (ドイツのための選択肢) などと同じく、21世紀に入って欧米がポピュリズムに移行した結果である、とも指摘している³⁷。

この部分について評者は、著者の留学経験

³³ 中国の国営テレビ CCTV で毎晩 19:00～19:30 に放送されるニュース番組である。中国では最も公式的なニュース番組と見られる。

³⁴ 本書、p.1.

³⁵ 本書、p.7.

³⁶ 暴力を使用するデモ参加者。「和理非」と逆の意。

³⁷ 本書、pp.469-470.

と学術経歴が反映されており、中国大陸の官製批判・他の典型的な大陸学者の研究と一線を画すと考えている。著者の分析はあくまで批判的な立場からのものであることは明らかなが、社会運動のレパートリーにおける香港の内部矛盾を捉える上で、それなりの価値があると言えるだろう。

③中国の言論自由：香港のことをどこまで書けるのか？

中国のソーシャルメディアでは、香港のことを話題にすることは極めて難しい。一般人がインターネットで香港の問題、特に香港の社会運動や政治状況について勝手に議論すると、投稿の削除やアカウントのブロックがなされ、さらに投稿者本人が行政処分や刑事罰の対象となる可能性もある³⁸。その厳しい世論統制のもとでは、数少ない政府公認のメディア・個人だけが、基本のレッドラインを越えない限り、関連する「敏感な問題」についてわずかに話すことが許されている。本書の著者である兎主席は明らかにその許されている個人の一人である。

著者は、メディア（伝統メディア、インターネットを含む）を五段階に分けている。中国では、発言するのは主に政府公式メディアで、レベル1.0に過ぎず、国際舞台では「プロパガンダ」とみなされ影響力は小さい。欧米のほとんどのメディア組織は政府の一部ではなく、より高い信頼性を持っているため、レベル2.0となった。ネット上の膨大な数のあるセルフメディア「KOL」はレベル3.0である。専門性のレベルは低く、情報も玉石混交だが、従来のメディア（中国、欧米とも）は人気がなく、ネットユー

ザー、特に若い世代はネットからしか情報を得ていないことから、KOLは大きな影響力を持っているといえる。レベル4.0は、ロシアのインターネット調査機関（IRA）のように、レベル3.0のことを政府が行うと、アメリカの選挙妨害さえできるようになっている。レベル5.0は、情報配信プラットフォームが国際的な影響力を持つソーシャルメディアであり、政府が政治的な影響力を行使したり、特定の政治的目標を達成するためにメディアを支配して利用したりことができる³⁹。著者は、「私はレベル3.5かな」と自称している。「公務員ではないが、『家族が中国体制内に関係している』ことと『政府に感情がある』から、3.0でも4.0でもない、その中間の数値になっていることを付け加えた。」⁴⁰

以上、著者の持つあらゆる特殊性から、中国大陸で「香港運動」をキーワードに通販サイト上で検索して購入できるのは本書のみであることは不自然ではない⁴¹。「北京政府は香港に対する理解を変えるプロセスを経てきた。2014年の「雨傘運動」時、中央政府はまだ「反中」の香港人は「少数派」であり、香港人と大陸の対立を拡大し公表するのは適切ではないと考え、「2019年運動」の始まりまで、「大部分の香港人はまだ愛国的」と考えていたと例を挙げている。現実とは逆で、香港人の大半が実は「非愛国的」であり、中央政府は香港に期待する立場から失望する立場に変わっていたことに気づいたのは、2019年末の区議選のときであった。それ以前に、親北京陣営は真実を知っていたが、それでもあえて言わなかった、言えなかったという。中国政府は「ほとんどの香港人は非愛国的」とは言えず、香港の親北京陣営は「反

³⁸ 「南昌一高校教師说“暴徒都是孩子没整死人” 校方：严肃处理」、観察者網、2019年11月14日〔https://www.guancha.cn/politics/2019_11_14_525156.shtml（2022年9月10日最終閲覧）〕。

³⁹ 本書、p.452.

⁴⁰ 注5参照。

⁴¹ 2022年9月10日の時点で、中国ネット最大の通販サイト「淘寶（Taobao.com）」および「京東（jd.com）」の「書籍」分類で検索した結果である。

対派（の暴力行為）は人権侵害だ」とは言えないが、私は言える」と著者は述べている⁴²。

ならば、中国では香港の政治と社会運動について、どこまで書けるのか？ 本書の内容から、香港のアイデンティティの歴史的原因、社会運動の具体的な表現、香港政府の政策に対する批判、さらには北京政府の判断ミスに対する批判を論じることが可能であるが、中央政府の責任を問うという意味では、そこまでが限界である。この部分では、香港研究のみならず、中国大陆における言論の自由やプロパガンダに関連する地域研究にも参考になれると評者は考える。

④本書の問題点

前節で述べたように、独自の視点があるからこそ本書の意義があるのだが、その分、限界もある。本書の対象読者は主に大陸人であり、問題を分析する際も、大陸の視点から見るが多い。例えば、「2019年運動」の原因を分析すると、「香港人の西洋文明社会への憧れと共産党政権への嫌悪」、「香港人の大陸人への敵意と嫌悪」など、香港社会内部にほとんどの原因を見出している。

本書は残念ながら、中国大陆における香港というテーマについて、次のような基本的な立場を維持しており、本質的な打開策を生み出すには至っていない。(1) 香港における民主主義と法の支配の正統性の主張。『英中共同声明』の初期から香港返還後の基本法に至るまで、香港の中国への返還は、香港の社会が法の支配の下で既存の自由を維持することを中国が保証することが前提となっていた。しかし、本書はそうした要素にはほとんど触れておらず、「中央政府の権威と、何より国の安全と統一」という、まさに中国大陆的な立場のみが文章に表れている。(2) 運動における反対・民主派につい

ての記述と分析。本書の大部分において、香港の野党・民主派「2019年運動」本体の内部構成、その内部矛盾、その「中国嫌悪」などが詳細に描かれている。しかし、これらの部分の記述は、環球時報などの官製メディアの主張、すなわち「運動の参加者はもともと欧米勢力に扇動されて「反中」の旗を掲げ、意図的に暴力のエスカレートと拡大により、運動が徐々に激化している」という主張と変わらない。(3) 中国政府側の責任に触れない点。本書は、ほぼ香港人の内部要因だけに注目し、運動開始時の条例改正の撤回拒否とその傲慢な態度、香港警察の暴力行為へのほぼ無条件の支持、デモ参加者が北京側に「香港独立派」と簡単に分類されたことなど、北京・香港政府からの外部要因を無視しているが、実際にはこれらは社会運動全体にかなりの影響を与えたに違いない。その点には本書ではほぼ触れていない。

おわりに

1989年の天安門事件以降、中国社会は急速な経済発展期を迎え、世界第2位の経済大国となった。中国大陆人、特に1990年以降に育った若い世代は、大きな社会運動をほとんど経験しておらず、生活の質が向上するとともに、国に対する信頼感も高まっている。中国の公式メディアが報じる新疆やチベット、香港、台湾の民主化・独立運動は、ほとんどが「米国を中心とする西側諸国の扇動」であり、極一部の反対派の動きに過ぎない、との像が描かれている。しかし、「2019年運動」は、平和・繁栄という中国に作られたイメージを打ち砕くと同時に、「米中新冷戦」を背景に、中国という新興勢力と旧資本主義世界との矛盾を白日の下にさらすことになった。香港での社会運動の激化は、このような国際的な対立の高まりの象徴である。

⁴² 注5参照。

「2019年運動」が始まって以来、香港の社会運動に関する国際的な研究は、その数、形態、内容ともに増えてきた。中国の厳しい言論統制を受け、中国大陆の研究者は「2019年運動」に関する研究をほとんど行っておらず、行えた研究であっても、深みや徹底した分析に欠ける表面的な内容である。本書の著者である兎主席は、「赤い背景」「海外留学」「広東育ち」「両親香港在住」「北京滞在」という五つのアイデンティティを同時に有していることで、中国のソーシャルメディア上で西洋の政治理論をツールに香港問題を分析する発言権を持っている。したがって本書は、まず中国大陆の香港の社会運動に関する研究の空白地帯をある程度埋めるものとなっている。次に、本書は、政治や社会、経済、法律、地理、歴史、文化、心理、コミュニケーション、哲学、社会など様々な観点から香港問題の分析を試み、西洋政治学と他の社会科学の理論を組み合わせ、可能な範囲で中国大陆の政治言論体制以外に香港の社会運動を分析し、中国のみならず世界中の読者に異なる観点からの分析結果を提供しようとしている。最後に、本書は中国「国家安全」の利益を説明し、「米中新冷戦」という新しい時期で中国にとっての香港の重要性、および「国家安全法」が短期間で徹底的に実施された理由などを大陸の視点から解説している。

評者は、日本における香港に関する研究は詳細かつ十分であると考える一方で、香港問題に含まれる「中国要因」に関しては、権威主義的な政府という固定的な印象から抜け出せず、図式的な構造を与えがちであり、大陸人の香港に対する社会的意見とそれが中国社会に与える影響に対する分析については、やや不十分だと考えている。なぜなら、同じ政権の統治下にある二つの集団として、大陸人と香港人の政治的認識を比較・分析することや、両集団間が同席する議論の場を検討することにも十分に価

値があると思われるからだ。これまでの香港研究では、「一国二制度」の「二制度」がしばしば議論の焦点となってきたが、中国政府にとっては、「一国」が「二制度」の基本である。したがって、政府への「ご機嫌取り」的な要素はあるものの、本書はもう一つの視座、すなわち「一国」の原則から香港の社会運動を分析する上で一定の役割を果たすことにもなるだろう。

中国で大規模な政治世論調査を行うことは非常に難しいが、大陸で中国国民の関心を集めているインフルエンサー的立場の人物の意見から多くのことを読み取ることができる。例えば、『環球時報』の編集長である胡錫進は長い間、中国のナショナリズムの代表者と見なされていたが、彼は2019年の香港での社会運動について中国のソーシャルメディアで最も早く、詳しく議論した人物であった。同年10月中旬、彼はまだ抗議活動が続いていた香港へと赴き、香港の学生7人と対話を行い、学生たちと香港の選挙制度、警察の暴力行為、「五つの要求」の内容と合理性のなどの議論を行った。この点から、彼を単に中国ナショナリズムの代表者と見なすのは一面的である。胡と同じく、本書の著者の兎主席は中国政府と強く繋がっている人物だが、中国の世論を重視し、そして影響を与えている。このため、本書は日本でも価値のある一冊と言えるだろう。

【参考文献】

中国語

- 郝詩楠（2019）「香港人的國家認同與展望：基於港臺海外學術成果的分析」『深圳大学学报』第36卷第1期 pp.37-44。
- 李益斌・劉洋（2021）「香港“獨狼”恐怖主義風險及其治理探析」『統一戰綫学研究』2021（5）pp.82-88。
- 閻小駿（2015）『香港治与亂：2047的政治想像』三聯書店（香港）。
- 袁莉（2019）「為什麼許多中国人反对香港的抗議活動？」『紐約時報中文網』2019年7月2日
<https://cn.nytimes.com/china/20190702/hong-kong-china-protests/dual/>（2020年12月1日閲覧）。
- 鄭煒・袁瑋熙編（2018）『社運年代：香港抗爭政治的軌跡』中文大學出版社。
- 鄭永年（2019）「對話鄭永年：香港風波將如何収尾？」
http://www.xinhuanet.com/gangao/2019-08/20/c_1124898116.htm（2022年9月10日閲覧）。

日本語

- 阿古智子（2020）『香港あなたはどこへ向かうのか』出版舎ジグ。
- エン・シンキョク（2021）「中国メディアから見る香港逃亡犯条例改正反対デモ——『環球時報』の視点を中心に」『中国研究月報』2021年2月号 Vol.75, pp.38-52。
- 何清漣（2022）『中国の大プロパガンダ——各国に親中派がはびこる“仕組み”とは？』福島香織訳、扶桑社。
- 倉田徹・倉田明子編（2019）『香港危機の深層』東京外国語大学出版会。
- 倉田徹（2021）『香港政治危機——圧力と抵抗の2010年代』東京大学出版会。
- 倉田徹・小栗宏太編（2022）『香港と「中国化」——受容・摩擦・抵抗の構造』明石書店。
- 中嶋嶺雄（1997）『香港回帰』中央公論社。
- 西本紫乃（2018）「中国におけるインターネットとナショナリズム」『21世紀東アジア社会学』2018巻9号 pp.89-99。
- 西本紫乃（2020）「中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力 中国の愛国世論台頭の諸要因と習近平政権のメディア政策」（外務省『令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業 中国の対外政策と諸外国の対中政策』第5章）pp.71-82。
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/05-nishimoto.pdf（2022年9月10日閲覧）。
- 野嶋剛（2022）『新中国論：台湾・香港と習近平体制』平凡社。